



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	780	△0.9	△324	—	△293	—	△362	—
23年3月期第1四半期	787	—	△458	—	△429	—	△276	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △463百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △519百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△38.39	—
23年3月期第1四半期	△29.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	16,243	12,088	64.4	1,107.02
23年3月期	18,507	12,584	58.8	1,152.47

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 10,455百万円 23年3月期 10,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.50	2.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当金につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000 ～4,400	—	△600 ～△200	—	△600 ～△200	—	△600 ～△200	—	△63.53 ～△21.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	10,094,644 株	23年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	650,147 株	23年3月期	650,147 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	9,444,497 株	23年3月期1Q	9,444,529 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が色濃く残り、企業の生産活動の低下や輸出の減少により企業収益が伸び悩み、依然として厳しい状況が続いております。また、震災に伴う個人消費の停滞や雇用情勢の悪化懸念、原子力発電所事故に伴う電力供給の制約などの不安定要因も重なり、景気の先行きは不透明な状況を余儀なくされました。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、不採算事業で将来性が見込めない事業からの撤退を進めるとともに営業費用の圧縮に努めておりますが、持株会社体制への移行に向けてグループ経営組織の再構築の過程でもあり、経営状況は改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業のうち商品先物取引部門においては、不招請勧誘の原則禁止や景気の低迷等により市場の流動性の回復が遅れており、全国商品取引所総売買高は前年同期と比較して6.3%減の15,659千枚と極めて低水準で推移し、厳しい事業環境が続いております。また、生活・環境事業におきましては、原子力発電所の事故による自然エネルギー指向の高まりから太陽光発電が目玉されましたが、スポーツ施設提供業などにおきましては、震災による影響が収益計画に影を落としました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益780百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業損失324百万円(前年同四半期は営業損失458百万円)、経常損失293百万円(前年同四半期は経常損失429百万円)、四半期純損失362百万円(前年同四半期は四半期純損失276百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来、①投資・金融サービス業以外の「その他の事業」の営業収益は、売上原価を控除した数値を「その他」として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、営業収益の区分表示(売上高、売上原価)を行ったことに伴い、②生活・環境事業、③スポーツ施設提供業、④不動産業、⑤その他につきましては、前年同四半期との比較を行っておりません。

①投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、子会社㈱丸梅が平成23年3月末で商品先物取引業を廃止していることなどにより受取手数料が減少し386百万円(前年同四半期比28.3%減)となり、売買損益は証券部門の自己ディーリングの伸び悩みなどから53百万円(前年同四半期比49.5%減)となりました。その他の金融収益等5百万円(前年同四半期比37.3%減)を含めた営業収益は444百万円(前年同四半期比31.9%減)、セグメント損失は186百万円(前年同四半期はセグメント損失234百万円)となりました。

②生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、太陽光発電機・オール電化機器等の販売は、需要が拡大している一方で、家電量販店などの参入により販売競争が過熱しており売上高は205百万円となりました。それ以外の生命保険・損害保険の募集の受取手数料などを含めた営業収益は220百万円、セグメント損失は38百万円となりました。

③スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数が震災の影響もあり減少したことなどから営業収益は92百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

④不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は17百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

⑤その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業の営業収益は5百万円、セグメント損失は16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ2,264百万円減少し、16,243百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少389百万円及び差入保証金の減少1,433百万円によるものであります。

負債総額は、前期末に比べ1,768百万円減少し4,155百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少1,423百万円によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ496百万円減少し、12,088百万円となりました。これは主に四半期純損失362百万円、その他有価証券評価差額金の減少43百万円及び少数株主持分の減少67百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

賃貸料収入及び賃貸収入原価の計上区分の変更等

不動産の賃貸料収入については、従来、営業外収益(賃貸料収入)、営業外費用(賃貸収入原価)として処理しておりましたが、平成23年7月1日付で当社が持株会社体制へ移行することに伴い、賃貸料収入が主たる営業活動の成果であり、また、同収入の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間において営業収益(売上高)、売上原価として区分表示することといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間における営業収益が8,675千円、売上原価が8,234千円増加し営業損失が440千円減少しております。

また、同様の事由により、従来、投資その他の資産(投資不動産)として表示していた974,266千円を有形固定資産に含めて表示しております。

(追加情報)

① 営業収益の区分表示

当社が、平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、主たる報告セグメントである投資・金融サービス業の収益に対し、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益(売上高)の重要性が増加しており、実態をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より従来純額を営業収益(売上高)に含めて表示していたものを、営業収益(売上高)、売上原価として区分表示することといたしました。これにより、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ201,058千円増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、「生活・環境事業」、「スポーツ施設提供業」など各報告セグメントに係る事業の収益純額117,867千円を営業収益(その他)に含めておりましたが、当第1四半期連結累計期間より営業収益(売上高)に含めております。

② 連結納税制度の適用

当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

③ 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの営業収益の大半を占めている商品先物取引業界は、全国商品先物取引所総売買高が平成16年3月期をピークに7期連続して前年度を下回るという未曾有の経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、平成23年3月期まで5期連続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4期連続してマイナスとなっております。当第1四半期連結累計期間は営業収益は780百万円（前年同四半期は787百万円）、営業損失324百万円（前年同四半期は458百万円）、経常損失は293百万円（前年同四半期は429百万円）、四半期純損失は362百万円（前年同四半期は276百万円）と引き続き大幅な損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在いたします。

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、不採算事業で将来性の見込めない部門からの撤退を進めており、営業収益の大半を占めている金融・投資サービス業における営業収益の改善を最優先課題と位置づけております。その対応策として、商品先物取引部門は、不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを順守し、そのうえで積極的な営業を展開してまいります。こうしたなか、商品先物取引の専門業者としてのノウハウを活かし、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催し、お客様の獲得を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外の収益源として、ゴルフ場の運営、太陽光発電機・オール電化機器、LED照明を中心とした省エネ機器等の販売、生命保険・損害保険の募集業務を積極展開してまいります。太陽光発電機・オール電化機器の販売に関しましては、需要の増加を業績向上に結びつけるために営業体制の強化を行い、生命保険・損害保険の募集業務においても、来店誘致型店舗の活用など業容の拡大に努めております。

また、当社グループ所有の不動産は、賃貸マンション、駐車場の賃貸、テナント物件として有効活用しておりますが、今後、より高収益が期待される賃貸用不動産としての活用を計画し着手しております。これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

なお、当社は事業環境の変化に対し、より一層のスピードで経営していくために平成23年7月1日より持株会社体制へ移行いたしました。今後はM&Aを積極的に活用し、高収益の事業会社を新たにグループ会社に取り込み、株主価値の増大を目指してまいります。

このように、上記の既実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,219	5,933,330
受取手形及び売掛金	83,889	76,196
有価証券	219,404	318,778
商品及び製品	75,792	74,837
原材料及び貯蔵品	17,186	18,852
差入保証金	3,553,748	2,120,657
その他	1,983,793	1,721,354
貸倒引当金	△10,749	△8,052
流動資産合計	12,246,284	10,255,955
固定資産		
有形固定資産	3,805,009	3,864,810
無形固定資産		
その他	151,744	147,276
無形固定資産合計	151,744	147,276
投資その他の資産		
その他	2,343,124	2,007,624
貸倒引当金	△38,320	△32,258
投資その他の資産合計	2,304,803	1,975,365
固定資産合計	6,261,558	5,987,453
資産合計	18,507,843	16,243,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,236	77,096
未払法人税等	28,966	10,552
預り証拠金	4,761,403	3,337,844
その他	457,180	245,154
流動負債合計	5,332,787	3,670,647
固定負債		
長期借入金	27,761	26,369
退職給付引当金	181,584	156,632
商品取引事故引当金	27,177	—
その他	253,433	219,167
固定負債合計	489,956	402,169
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	79,005	61,586
金融商品取引責任準備金	21,666	20,947
特別法上の準備金合計	100,671	82,534
負債合計	5,923,415	4,155,351

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	8,273,615	7,887,463
自己株式	△454,348	△454,348
株主資本合計	10,707,713	10,321,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,825	133,727
その他の包括利益累計額合計	176,825	133,727
少数株主持分	1,699,888	1,632,769
純資産合計	12,584,427	12,088,057
負債純資産合計	18,507,843	16,243,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受取手数料	547,581	397,839
売買損益	105,019	53,003
売上高	8,675	324,377
その他	126,027	5,116
営業収益合計	787,303	780,337
売上原価	8,234	216,496
営業総利益	779,068	563,840
営業費用	1,237,462	888,316
営業損失(△)	△458,394	△324,476
営業外収益		
受取利息	4,427	1,516
受取配当金	20,413	15,408
貸倒引当金戻入額	—	4,587
その他	8,847	10,841
営業外収益合計	33,688	32,353
営業外費用		
支払利息	124	389
貸倒引当金繰入額	31	—
情報提供契約解約損	4,702	—
その他	405	532
営業外費用合計	5,264	922
経常損失(△)	△429,970	△293,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,986	—
負ののれん発生益	59,151	—
賞与引当金戻入額	6,250	—
投資有価証券売却益	—	4,079
商品取引責任準備金戻入額	—	7,916
金融商品取引責任準備金戻入額	—	718
その他	1,207	1,123
特別利益合計	68,595	13,837
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	2,419	—
投資有価証券評価損	6,123	—
退職特別加算金	—	5,000
建物取壊費用	—	4,680
その他	7,548	4,402
特別損失合計	16,090	14,082
税金等調整前四半期純損失(△)	△377,465	△293,289
法人税、住民税及び事業税	27,518	6,762
法人税等調整額	10,081	113,975
法人税等合計	37,600	120,738
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△415,065	△414,027
少数株主損失(△)	△138,279	△51,486
四半期純損失(△)	△276,786	△362,541

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△415,065	△414,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,170	△49,515
その他の包括利益合計	△104,170	△49,515
四半期包括利益	△519,236	△463,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△370,434	△405,639
少数株主に係る四半期包括利益	△148,801	△57,904

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	652,981	48,632	76,943	8,675	787,233	70	787,303	—	787,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	652,981	48,632	76,943	8,675	787,233	70	787,303	—	787,303
セグメント利益又は 損失(△)	△234,188	△101,627	31,590	440	△303,785	△13,072	△316,857	△141,536	△458,394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△141,536千円には、セグメント間取引消去5,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、賃貸料収入及び賃貸収入原価の計上区分の変更を行ったことにより、遡及適用を行う前と比べて、不動産業の売上高が8,675千円、セグメント利益が440千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「投資・金融サービス業」において、当第1四半期連結会計期間に連結子会社㈱フジトミが特定株主から自己株式を取得し、当社の同社に対する議決権保有割合が増加したことから、負ののれんが59,151千円発生しております。なお、当該負ののれんにつきましては、当第1四半期連結会計期間において全額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	444,939	220,546	92,088	23,857	781,431	5,825	787,257	—	787,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	△24	—	△6,396	△6,420	△500	△6,920	—	△6,920
計	444,939	220,522	92,088	17,461	775,011	5,325	780,337	—	780,337
セグメント利益又は 損失(△)	△186,270	△38,042	4,865	7,680	△211,766	△16,168	△227,934	△96,541	△324,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△96,541千円には、セグメント間取引消去5,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(変更理由)

当第1四半期連結累計期間において、当社が平成23年7月1日付で持株会社体制へ移行することに伴い、「マネジメント・アプローチ」に鑑みた経営者による業績管理区分に基づいた報告セグメントへの変更について検討した結果、現在の報告セグメントをベースに、より分かりやすい区分・名称とするため変更を行うものであります。

なお、当該変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、遡及適用後のものとなっております。

(変更内容)

旧 セグメント	新 セグメント
投資・金融サービス業 商品先物取引業 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業） 金融商品取引業（証券業）	投資・金融サービス業 商品先物取引業 金融商品取引業（外国為替証拠金取引業） 金融商品取引業（証券業）
その他の事業 太陽光発電機、オール電化機器等の販売業 生命保険・損害保険の募集 LED照明等の販売事業 ゴルフ場関連事業 インターネット広告業	生活・環境事業 太陽光発電機、オール電化機器等の販売業 生命保険・損害保険の募集 LED照明等の販売事業
	スポーツ施設提供業 ゴルフ場関連事業
	不動産業 不動産賃貸業 宅地建物取引業
	その他 インターネット広告業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。